

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月7日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	名鉄運輸株式会社
【英訳名】	Meitetsu Transportation Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内田 互
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵二丁目12番8号
【電話番号】	(052) 935-5721 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部副本部長兼財務部長 水谷 有吉
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵二丁目12番8号
【電話番号】	(052) 935-5721 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部副本部長兼財務部長 水谷 有吉
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第 2 四半期 連結累計期間	第85期 第 2 四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (百万円)	54,902	55,374	110,755
経常利益 (百万円)	2,743	2,426	5,031
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,513	1,567	5,023
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,763	1,796	5,512
純資産額 (百万円)	26,638	30,950	29,386
総資産額 (百万円)	100,487	93,839	93,371
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	387.62	241.74	774.65
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.63	31.93	30.45
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,774	3,552	7,478
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,539	2,092	2,883
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,256	1,326	10,381
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	165	299	166

回次	第84期 第 2 四半期 連結会計期間	第85期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	93.76	115.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月 1 日付で普通株式 5 株につき普通株式 1 株の割合で株式併合を行っております。第84期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の持ち直しや、耐久消費財の買い替え需要により、生産及び設備投資など企業活動は緩やかに回復している一方で、賃金の伸び悩みや天候不順の影響もあり、個人消費の勢いは乏しく、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、国内貨物の荷動きが復調しつつある中、ドライバー不足の深刻度が増しており、労働力の需給バランス悪化に伴う人件費の増加や委託費の高騰のほか、低位安定していた燃料価格も上昇傾向にあり、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループでは、最終年度となる現中期経営計画の経営方針「混載事業（コア事業）の拡大を図り、持続的に成長する企業グループを目指す」を中心とした各施策を推進してまいりました。具体的には、コア事業である「混載事業の強化」として、輸送品質向上の取り組みと共に、積極的に営業活動を行い、取扱量の確保と条件改定交渉を進めました。さらに、「同業他社との連携強化」として、日本通運株式会社との協業について、より連携を深化させ、競争力強化及びコストの低減を図りました。また、「関連会社統廃合による効率経営の実現」として、今年4月の組織再編により、関東名鉄運輸株式会社と関西名鉄運輸株式会社が誕生し、各地区における経営資源を集中し、経営効率の向上に努めました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は前年同期比0.9%増の55,374百万円となりました。営業利益は燃料費や人件費の増加などにより前年同期比12.4%減の2,332百万円、経常利益は前年同期比11.5%減の2,426百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期に特別利益に計上した負ののれん発生益の反動減もあり、前年同期比37.6%減の1,567百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（物流関連事業）

貨物運送関連では、混載事業を中心に、顧客需要を積極的に取り込み、前年同期以上の物量を確保いたしました。また、利益確保のため輸送を外部委託からグループ内に取り込む活動や、輸送品質向上のためグループ会社を含め社員への啓発活動を継続的に行いました。具体的な施策として、営業力強化のため、新たに各地域へ営業専属の担当者を配置し、東京営業部との連携により新規荷主獲得を進めてまいりました。また、輸送コストに応じた運賃等の条件改定交渉に引き続き取り組みました。業務面では、日本通運株式会社との連携において、配送の受託のほか、施設の共同利用や共同配送を進めるなど、経営資源の効率化及び有効活用を図りました。

流通倉庫関連では、飲料メーカーの増産に伴う保管及び輸送需要を取り込んだほか、日用品メーカーなど主要顧客の売上が堅調に推移し前年同期を上回りました。

以上の結果、物流関連事業における売上高は前年同期比0.8%増の54,862百万円となったものの、売上総利益は燃料費及び人件費の増加により前年同期比4.0%減の4,808百万円となりました。

（その他事業）

その他事業では、グループ内で保有する資産の有効活用に努めたほか、設備工事関連でホテル改装工事件の受注増などにより、売上高は前年同期比10.3%増の540百万円となったものの、外部賃貸している不動産について一部契約解除があり、売上総利益は前年同期比1.7%減の205百万円となりました。

（２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて467百万円増加して93,839百万円となりました。電子記録債権が328百万円増加したことなどによって、流動資産は663百万円増加して19,534百万円となりました。また、無形固定資産が209百万円減少したことなどにより、固定資産は195百万円減少して74,305百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べて1,095百万円減少して62,889百万円となりました。流動負債は3,342百万円増加して42,846百万円となり、固定負債は4,438百万円減少して20,042百万円となりました。

リース債務を含む有利子負債は、前連結会計年度に比べて1,093百万円減少して29,671百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べて1,563百万円増加して30,950百万円となりました。これは主として利益剰余金が1,340百万円増加したことによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益の減少などにより、前年同期に比べ222百万円減少し、3,552百万円の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の売却による収入の増加などにより、前年同期に比べ446百万円増加し、2,092百万円の支出超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入れによる収入の減少などにより、前年同期に比べ70百万円減少し、1,326百万円の支出超過となりました。

これらの結果、当第２四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ133百万円増加し、299百万円となりました。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

(注) 平成29年6月27日開催の第84回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)に伴う定款の変更が行われ、提出日現在の発行可能株式総数は53,163,000株減少し、26,037,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,546,507	6,509,301	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 (提出日現在は100株) であります。
計	32,546,507	6,509,301	—	—

- (注) 1. 平成29年6月27日開催の第84回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、提出日現在の発行済株式総数は26,037,206株減少し、6,509,301株となっております。
2. 平成29年6月27日開催の第84回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	32,546	—	2,065	—	4,497

(注) 平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました、これにより、発行済株式総数は26,037,206株減少し、6,509,301株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道㈱	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	16,560	50.88
日本通運㈱	東京都港区東新橋一丁目9番3号	6,509	20.00
MSIP CLIENT SECURITIES (常 任 代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1 丁目9 - 7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	877	2.69
名鉄運輸従業員持株会	名古屋市東区葵二丁目12番8号	641	1.97
第一生命保険㈱	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	530	1.62
三菱ふそうトラック・バス㈱	川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号	490	1.50
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	423	1.30
鈴与㈱	静岡市清水区入船町11番1号	400	1.22
名鉄運輸協力会	名古屋市東区葵二丁目12番8号	393	1.20
高橋慧	東京都新宿区	290	0.89
計	—	27,115	83.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,271,000	32,271	—
単元未満株式	普通株式 150,507	—	—
発行済株式総数	32,546,507	—	—
総株主の議決権	—	32,271	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式570株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名鉄運輸株式会社	名古屋市東区葵二丁目12 番8号	125,000	—	125,000	0.38
計	—	125,000	—	125,000	0.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212	345
受取手形及び営業未収入金	16,291	1 16,208
電子記録債権	850	1 1,178
商品及び製品	4	4
仕掛品	14	54
貯蔵品	173	217
繰延税金資産	445	553
その他	893	988
貸倒引当金	13	16
流動資産合計	18,870	19,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,485	40,511
減価償却累計額	28,598	29,042
建物及び構築物（純額）	11,886	11,468
機械装置及び運搬具	34,661	36,001
減価償却累計額	21,932	22,476
機械装置及び運搬具（純額）	12,728	13,525
土地	38,839	38,845
リース資産	1,532	1,532
減価償却累計額	913	1,006
リース資産（純額）	619	525
建設仮勘定	-	10
その他	2,470	2,526
減価償却累計額	1,710	1,847
その他（純額）	759	678
有形固定資産合計	64,833	65,053
無形固定資産		
ソフトウェア	1,574	1,363
その他	380	381
無形固定資産合計	1,954	1,744
投資その他の資産		
投資有価証券	2,443	2,419
長期貸付金	76	76
繰延税金資産	2,745	2,579
その他	2,521	2,508
貸倒引当金	74	78
投資その他の資産合計	7,713	7,506
固定資産合計	74,500	74,305
資産合計	93,371	93,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,036	¹ 7,304
電子記録債務	3,702	¹ 4,137
短期借入金	10,627	12,517
1年内返済予定の長期借入金	8,951	8,916
リース債務	189	175
未払法人税等	788	894
賞与引当金	443	572
その他	7,764	8,327
流動負債合計	39,503	42,846
固定負債		
長期借入金	10,411	7,558
リース債務	428	345
繰延税金負債	281	279
役員退職慰労引当金	209	167
退職給付に係る負債	9,297	8,380
資産除去債務	704	701
再評価に係る繰延税金負債	2,029	2,029
その他	1,118	581
固定負債合計	24,481	20,042
負債合計	63,985	62,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	6,034	6,034
利益剰余金	17,146	18,487
自己株式	27	27
株主資本合計	25,220	26,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	700	819
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	3,237	3,237
退職給付に係る調整累計額	724	657
その他の包括利益累計額合計	3,214	3,400
非支配株主持分	950	988
純資産合計	29,386	30,950
負債純資産合計	93,371	93,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	54,902	55,374
売上原価	49,692	50,367
売上総利益	5,210	5,007
販売費及び一般管理費		
人件費	1,304	1,403
施設使用料	294	292
その他	948	980
販売費及び一般管理費合計	2,547	2,675
営業利益	2,662	2,332
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	39	41
持分法による投資利益	3	3
受取手数料	30	26
補助金収入	5	3
その他	76	71
営業外収益合計	158	147
営業外費用		
支払利息	69	48
その他	7	4
営業外費用合計	77	52
経常利益	2,743	2,426
特別利益		
固定資産売却益	198	163
投資有価証券売却益	-	2
負ののれん発生益	895	-
その他	2	-
特別利益合計	1,096	166
特別損失		
固定資産処分損	281	56
減損損失	-	69
退職給付制度改定損	96	-
その他	-	0
特別損失合計	378	126
税金等調整前四半期純利益	3,460	2,466
法人税、住民税及び事業税	851	884
法人税等調整額	35	24
法人税等合計	886	859
四半期純利益	2,574	1,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,513	1,567

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	2,574	1,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	119
繰延ヘッジ損益	2	0
退職給付に係る調整額	192	69
その他の包括利益合計	189	189
四半期包括利益	2,763	1,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,700	1,753
非支配株主に係る四半期包括利益	63	43

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,460	2,466
減価償却費	2,237	2,239
減損損失	-	69
負ののれん発生益	895	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	28	6
賞与引当金の増減額（は減少）	103	128
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	510	815
受取利息及び受取配当金	40	42
支払利息	69	48
持分法による投資損益（は益）	3	3
固定資産除却損	264	3
固定資産売却損益（は益）	190	147
投資有価証券売却損益（は益）	-	2
売上債権の増減額（は増加）	316	249
仕入債務の増減額（は減少）	122	703
その他	128	174
小計	4,789	4,230
利息及び配当金の受取額	45	44
利息の支払額	71	48
法人税等の支払額	988	674
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,774	3,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,396	2,288
有形固定資産の売却による収入	-	55
有形固定資産の売却による支出	127	-
無形固定資産の取得による支出	11	37
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	-	202
貸付けによる支出	7	7
貸付金の回収による収入	5	5
その他	6	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,539	2,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,445	1,891
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	2,527	2,888
リース債務の返済による支出	131	96
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	145	226
非支配株主への配当金の支払額	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,256	1,326
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20	133
現金及び現金同等物の期首残高	123	166
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	62	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 165	1 299

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	— 百万円	237 百万円
支払手形	— "	56 "
電子記録債権	— "	40 "
電子記録債務	— "	95 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	217 百万円	345 百万円
担保提供している預金	7 "	— "
預入期間が3か月を超える定期預金	45 "	45 "
現金及び現金同等物	165 百万円	299 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	145	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、信州名鉄運輸株式会社を株式
交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本準備金
が4,497百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本準備金は4,497百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	226	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	54,440	462	54,902	—	54,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	27	30	30	—
計	54,443	490	54,933	30	54,902
セグメント利益	5,010	209	5,220	9	5,210

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、広告代理事業、設備工事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、同社を完全子会社とし連結の範囲に含めたこと等に伴い、前連結会計年度の末日に比べ「物流関連事業」のセグメント資産が14,651百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

物流関連事業において、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、負ののれん発生益が発生いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において895百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	54,859	515	55,374	—	55,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	24	28	28	—
計	54,862	540	55,403	28	55,374
セグメント利益	4,808	205	5,014	6	5,007

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、広告代理事業、設備工事事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	387円62銭	241円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,513	1,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,513	1,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,485	6,484

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月22日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第84回定時株主総会に株式併合及び定款の一部変更（単元株式数の変更等）について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）とするとともに中長期的な株価変動も勘案し、株式併合（5株を1株に併合）を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合いたしました。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式数（平成29年9月30日）	32,546,507株
株式併合により減少する株式数	26,037,206株
株式併合後の発行済株式総数	6,509,301株

(4) 効力発生日における発行可能株式総数 26,037,000株

(注)「効力発生日における発行可能株式総数」は、会社法第180条第3項を踏まえ、上記「株式併合後の発行済株式総数」の4倍以内となる数とするものです。

(5) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、その端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、（1株当たり情報）に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

名鉄運輸株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 菅 丈 晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名鉄運輸株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。